

みんなの「生きる」を
社会福祉法人

全国社会福祉法人経営者協議会
入会のご案内

10年先の経営を とともに考える

ガバナンスの強化、健全な財務規律の確立「地域における公益的な取組」を実施する責務といった今日的な課題への的確な対応から、人材確保・定着・育成、地域との関係構築やサービスの質の向上といった具体的なノウハウの提供まで、これからの法人経営を強力にサポートします。



全国経営協が提案する社会福祉法人の姿

時代の変化

改正社会福祉法の施行

- ・事業運営の透明性の向上
- ・経営組織のガバナンス強化
- ・財務規律の強化

福祉ニーズの変容

- ・社会が変化するなか、福祉ニーズも多様化・複雑化
- ・NPO法人や企業など、多様な事業主体の参入

社会福祉法人へ向けられる指摘

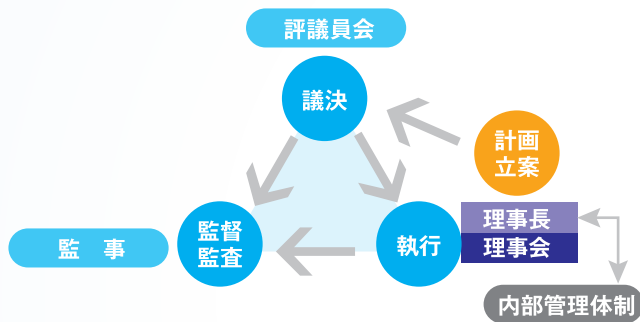
- ・他の事業主体と対等な立場（イコールフットイング）の確立
- ・内部留保や一部の社会福祉法人の不適正な経営に対する非難



ありたい姿の実現に向けて

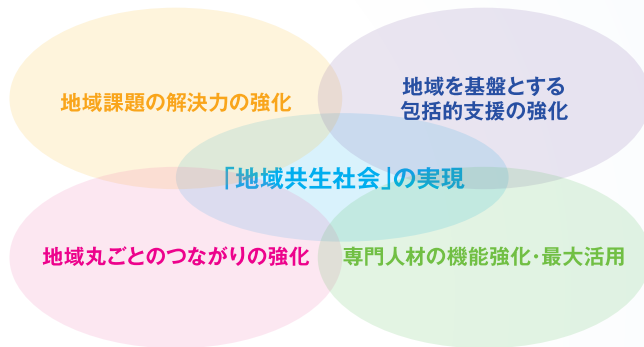
ガバナンス強化の徹底

経営戦略および事業継続計画の策定から実践、そして組織の仕組みづくりと確実な運用を推進することで、社会福祉法人が今まで以上に襟を正していくという姿勢をあらためて示す。



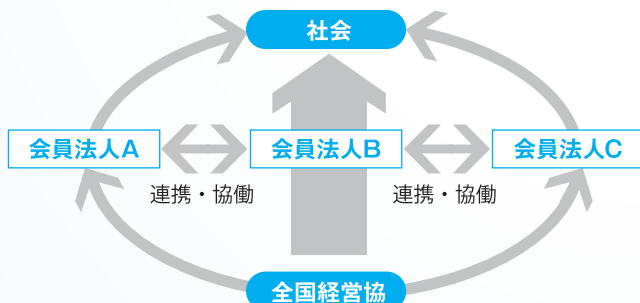
地域共生社会の実現

社会福祉法人が主導的な役割を担い、高齢者・障害者・子どもなど全ての人々のニーズを満たす取り組みの実践、住民同士の支え合いを促進する。



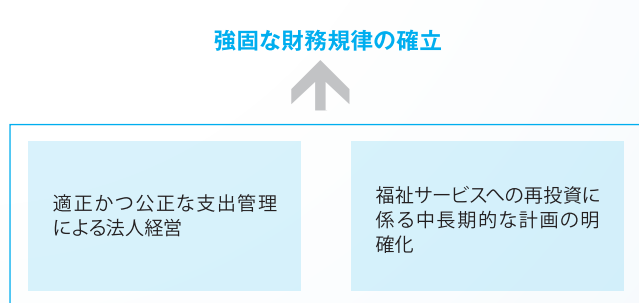
広報戦略

全国経営協はマスコミやメディアへの働きかけやブランドインフラの普及を、会員法人は法人という枠組みを超えた連携・協働による活動の展開や情報を、社会に向けて発信する。



強固な財務規律の確立

適正かつ公正な支出管理による法人経営、福祉サービスへの再投資に係る中長期的な計画の明確化等を通じて「見える化」を図り、社会福祉法人の公益性や非営利性をより一層アピールする。



経営協の活動

経営協に参加して 10年先の経営をともに考えましょう

全国経営協とは？

約7,800法人が加入する社会福祉施設を運営する社会福祉法人の全国組織です。

目的

社会福祉法人の事業経営の強化・充実を図ることでわが国の社会福祉の増進に寄与するため、
会員の皆さまの法人経営を支援しています。



活動内容

社会のセーフティネットとして さらなる発展と強化をめざす

多様なニーズに対応したサービスの提供、安定した経営、人材不足……。
10年先の経営をともに考え、ともに課題を解決していきましょう。

政策提言

多様なニーズに対応しうる 法人経営を実現するための 政策提言を重ねています

社会福祉法人をとりまく時代の変化に対応するため、各委員会および喫緊の課題へアプローチする各特命チームにて検討・協議を重ねることで、エビデンスに基づいた提言を進めています。

情報発信

「情報公開サポートデスク」、 「会員法人MYページ」で 事業運営を強力的に サポートします

経営協会員法人の取り組み姿勢を社会に示すため、情報公開の「専用窓口デスク」を設置して本会ホームページを活用した情報公開をサポートしています。また、ホームページや会員法人MYページをリニューアルし、皆さまの取り組みを社会にご紹介するサイトを開設する予定です。





経営支援

平成26年度から 全都道府県で会員法人向けの セミナーを開催

(延28,625法人/48,513名の受講者)

新たな社会福祉法人制度 に対応した多種多様な 経営支援ツールをご用意

中長期計画の策定から各種規程まで、皆さまの法人運営を支える支援ツールを幅広く展開しています。また、平成28年12月より「ちょっと教えて!経営協」(電話・メール等による相談窓口)を設置し、法人経営に関するさまざまな相談にお応えしています。



人材確保・ 定着・育成

働きやすい職場づくりを 進め、充実した研修事業で 良質な人材を育てます

業界全体の課題である「福祉人材の確保」から定着・育成を支援するさまざまな研修やマニュアルを用意し、トータルな人材マネジメントの構築を支援します。



会員の皆さまからの声

法人経営

アクションプラン2020を使うことで、「将来の法人のあるべき姿に近づくために、いま何をすべきなのか」といった具体的な経営ビジョンを策定できました。

地域貢献

経営協会員法人の事例を参考にしながら、地域貢献事業に取り組んだ結果、地域の方々から喜びの声が聞こえるようになりました。

新たな社会福祉法人制度への対応

さまざまな支援ツールの活用や、メールや電話での相談によって多くの不安が解消できました。

人材育成

経営協が主催する研修への参加を通して、知識やノウハウの習得のみならず、職員が主体的に業務を遂行するようになりました。

年会費

法人の規模に応じた年会費額を設定しています。

法人事業活動収入額

2億円未満の法人
30,000円

2億円以上10億円未満の法人
60,000円

10億円以上の法人
100,000円

入会をご希望の方は「入会申込書」に必要事項を記入のうえ、都道府県経営協事務局までご送付いただくか、メールにて全国経営協事務局までお送りください。

E-mail: info@keieikyo.gr.jp

※都道府県ごとに別途、独自の会費が必要な場合がございます。詳細は都道府県経営協事務局までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

全国社会福祉法人経営者協議会 事務局
社会福祉法人 全国社会福祉協議会 法人振興部内
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL. 03-3581-7819 FAX. 03-3581-7928 E-mail: info@keieikyo.gr.jp

全国・

都道
府県

社会福祉法人経営者協議会 入会申込書

全国社会福祉法人経営者協議会

会長 殿

西暦

年

月

日

都道
府県

社会福祉法人経営者協議会 会長 殿



貴会の趣旨に賛同し、入会を申し込みます。

会員として全国経営協「倫理綱領」ならびに「社会福祉法人行動指針」の実践に努めます。

みんなの「生きる」を
社会福祉法人

(フリガナ)

法人名

社会福祉法人

(フリガナ)

代表者氏名

印

資料等送付先

〒

—

みんなの「生きる」を

社会福祉法人

TEL:

FAX:

E-mailアドレス

事業活動収入計(※)

(会費額の算定に必要となります)

※資料等送付先は、会報「経営協」をはじめ、研修会のご案内等、会員法人に対する書面でお知らせするものをお送りするために使用いたします。
(法人本部以外の施設所在地でも構いません)

※E-mailアドレスには、メールニュース「経営協情報」や研修会のご案内、調査のご協力依頼など、会員法人への重要なお知らせ等をお送りします。
Eメールのみでのご連絡、ご案内となる情報もございますので、必ずご登録くださいますようお願いいたします。

※前年度の資金収支計算書に記載の事業活動収入額を記載ください。
4月～6月までに入会の場合で、前年度の当該額が確定していない場合は、前々年度の事業活動収入額を記載ください。

【全国経営協・都道府県経営協記入欄】※下欄には何も記入しないでください。

上記法人の全国社会福祉法人経営者協議会への入会を推薦します。

西暦 年 月 日

都道府県 社会福祉法人経営者協議会 会長

印

上記法人の全国社会福祉法人経営者協議会への入会を承認します。

西暦 年 月 日

全国社会福祉法人経営者協議会 会長

印